

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①神奈川企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②神奈川企業とは、神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、神奈川県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤神奈川企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など神奈川県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。 ⑧株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

神奈川応援ファンド

運用報告書(全体版)
第16期

(決算日 2018年3月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「神奈川応援ファンド」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末(2014年 3 月19日)	9, 473	0	16. 5	1, 164. 33	11. 3	89. 8	8. 1	285
13期末(2015年 3 月19日)	11, 229	900	28. 0	1, 575. 81	35. 3	86. 6	11. 7	267
14期末(2016年 3 月22日)	9, 374	0	△ 16. 5	1, 369. 93	△ 13. 1	90. 7	8. 1	201
15期末(2017年 3 月21日)	10, 711	600	20. 7	1, 563. 42	14. 1	97. 9	1. 6	194
16期末(2018年 3 月19日)	11, 754	350	13. 0	1, 719. 97	10. 0	97. 1	1. 8	191

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：10,711円

期末：11,754円（分配金350円）

騰落率：13.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

神奈川企業（神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業と、神奈川県に進出し雇用を創出している企業）の株式へ投資した結果、当ファンドに組み入れている神奈川企業によるポートフォリオが上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

神奈川応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年 3月21日	円	%		%	%	%
	10,711	—	1,563.42	—	97.9	1.6
3月末	10,460	△ 2.3	1,512.60	△ 3.3	93.8	5.4
4月末	10,547	△ 1.5	1,531.80	△ 2.0	93.9	5.4
5月末	10,847	1.3	1,568.37	0.3	93.2	6.2
6月末	11,105	3.7	1,611.90	3.1	95.5	4.0
7月末	11,173	4.3	1,618.61	3.5	95.9	3.2
8月末	11,199	4.6	1,617.41	3.5	97.0	2.4
9月末	11,687	9.1	1,674.75	7.1	97.0	2.4
10月末	12,351	15.3	1,765.96	13.0	97.3	1.7
11月末	12,589	17.5	1,792.08	14.6	96.9	2.5
12月末	12,828	19.8	1,817.56	16.3	97.6	1.7
2018年 1月末	13,053	21.9	1,836.71	17.5	97.7	1.7
2月末	12,599	17.6	1,768.24	13.1	97.5	1.7
(期末)2018年 3月19日	12,104	13.0	1,719.97	10.0	97.1	1.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 22 ~ 2018. 3. 19)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。その後は、反発する場面はあったものの、米国の国務長官解任による米国の政局不安や、国有財産の払い下げをめぐる政治不透明感から不安定な動きとなりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に従い、神奈川企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 22 ~ 2018. 3. 19)

現物株式を高位に組み入れ、株式組入比率（株式先物を含む。）につきましては、期を通じておおむね97%程度以上を維持しました。

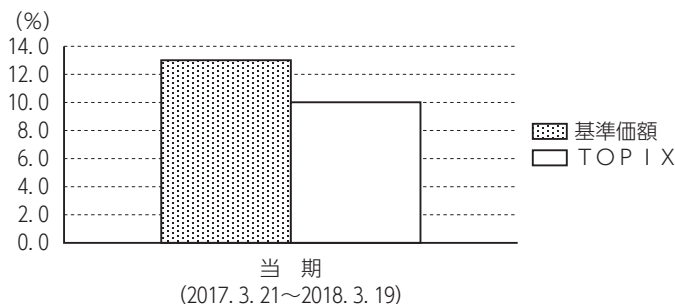
株式の業種構成は、神奈川県に本社を置く企業もしくは神奈川県への進出企業に多い電気機器や輸送用機器等の比率が、ＴＯＰＩＸと比較して高くなっております。

株式の個別銘柄は、神奈川県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、神奈川県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など神奈川県との関連度を考慮して銘柄を選定し、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は350円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年3月22日 ～2018年3月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	350
対基準価額比率	(%)	2.89
当期の収益	(円)	350
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,753

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	200.50円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,036.96
(c) 収益調整金	605.56
(d) 分配準備積立金	260.94
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,103.97
(f) 分配金	350.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,753.97

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドの運用方針に従い、神奈川企業に投資を行なう方針です。株式組入比率は高位を維持する方針です。

また、2018年5月23日に繰上償還が決定しましたので、4月下旬に短期金融資産を中心とした安定運用に切替えを行なう方針です。その後は、株式等の値動きによる基準価額の変動はほとんどなくなる見込みです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 22～2018. 3. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	123円	1. 053%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 689円です。
(投 信 会 社)	(63)	(0. 537)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0. 430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 022	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 019)	
(先 物)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	127	1. 085	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年3月22日から2018年3月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 12.6	千円 23,627	千株 43.5	千円 50,740
	(△ 14.2)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月22日から2018年3月19日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	74,368千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	199,116千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年3月22日から2018年3月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 43	百万円 44	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年3月22日から2018年3月19日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
花王	千株 1.4	千円 9,397	円 6,712	富士通	千株 6	千円 4,805	円 800
テルモ	1	4,179	4,179	三菱重工業	10	4,448	444
日産自動車	2.5	2,714	1,085	日産自動車	1.9	2,145	1,129
日油	1	1,500	1,500	三菱電機	1.1	2,004	1,822
富士通	1	870	870	富士通ゼネラル	0.7	1,578	2,254
市光工業	1	863	863	富士電機	2	1,503	751
PALTA C	0.2	799	3,999	花王	0.2	1,439	7,197
メイコー	0.4	664	1,661	ニフコ	0.2	1,417	7,088
フィード・ワン	2.7	645	239	アマダホールディングス	1	1,348	1,348
野村総合研究所	0.1	417	4,176	野村総合研究所	0.3	1,311	4,372

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年 3月22日から2018年 3月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D/C
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	23	—	—	50	—	—
株式先物取引	43	43	100.0	44	44	100.0
コール・ローン	1,793	—	—	—	—	—

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			期 首	当 期 末			銘 柄	期 首			期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)								三菱電機	6.1	5.1	8,789				
サカダのタネ	0.7	0.6	2,196					富士電機	11	9	6,822				
建設業 (8.4%)								富士通	27	22	13,917				
大成建設	3	0.5	2,620					アルパック	0.7	0.6	3,780				
飛鳥建設	2.8	—	—					アンリツ	2	1.6	2,233				
日揮	3.7	3.1	7,167					富士通ゼネラル	2	1.3	2,544				
東芝プラントシステム	1.4	1.2	2,764					メイコー	—	0.3	627				
千代田化工建	4	3.1	3,115					アズビル	0.2	0.2	1,004				
新興プランテック	0.7	—	—					OBARA GROUP	0.3	0.2	1,358				
食料品 (0.3%)								イリソ電子工業	0.2	0.3	1,950				
フィード・ワン	—	2.4	540					レーザーテック	0.3	0.6	2,451				
化学 (11.5%)								スタンレー電気	0.5	0.4	1,602				
東京応化工業	0.6	0.5	2,065					市光工業	—	1	1,154				
日本ゼオン	1	0.6	921					リコー	2.1	1.8	1,990				
日油	—	0.2	600					輸送用機器 (14.1%)							
花王	—	1.2	8,983					ユニプレス	0.7	0.6	1,424				
ライオン	1	0.7	1,398					日産自動車	15.6	16.2	18,030				
ファンケル	0.9	0.8	2,916					いすゞ自動車	2.4	2	3,269				
ニフコ	0.8	0.6	4,572					日産車体	2.2	1.9	1,985				
ゴム製品 (0.5%)								プレス工業	1.8	1.4	876				
横浜ゴム	0.5	0.4	974					河西工業	0.6	0.5	686				
非鉄金属 (2.8%)								クロゾ	0.4	—	—				
東邦チタニウム	1	0.8	967					精密機器 (4.2%)							
古河電工	0.2	0.2	1,160					テルモ	—	0.9	4,923				
住友電工	2.3	1.9	3,080					ブイ・テクノロジー	0.1	0.1	2,983				
金属製品 (2.4%)								その他製品 (1.0%)							
パイオラックス	0.2	0.5	1,365					岡村製作所	1.6	1.3	1,865				
日本発条	3.5	2.9	3,155					電気・ガス業 (1.6%)							
機械 (7.9%)								東京瓦斯	7	1.1	2,951				
アマダホールディングス	5.4	4.5	5,890					陸運業 (2.8%)							
アイダエンジニア	1.1	0.9	1,220					相鉄ホールディングス	7	1.2	3,362				
ソディック	0.8	0.6	870					京浜急行	2	0.7	1,281				
ニューフレアテクノロジー	0.2	0.1	694					丸全昭和運輸	1	1	508				
オイスレ工業	0.5	0.4	897					神奈川中央交通	1	—	—				
荏原製作所	0.3	0.2	785					倉庫・運輸関連業 (0.3%)							
アナスト岩田	0.6	—	—					日新	1	0.2	565				
アマノ	1.1	0.9	2,544					情報・通信業 (4.0%)							
日本精工	1.6	1.3	1,873					コーエーテックモHD	1.5	1.3	2,758				
三菱重工業	10	—	—					野村総合研究所	0.8	0.6	2,994				
電気機器 (28.2%)								富士ソフト	0.5	0.4	1,626				
ミネベアミツミ	1.2	1	2,377												

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年 3月22日から2018年 3月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	46千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	12.6%

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

銘 柄	期 首			期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
卸売業 (1.7%)							
横浜冷凍	0.7	0.7	713				
マクニカ・富士エレクトロニクス	0.8	0.7	1,367				
PALTA C	—	0.2	1,076				
小売業 (5.7%)							
ココカラファイン	0.4	0.3	2,088				
クワイエットSDH	1	0.8	2,148				
ノジマ	0.7	0.6	1,527				
カップ・クワイエット	0.7	0.6	783				
コロワイド	1.1	0.9	2,219				
ピーシーデポコーポ	0.8	—	—				
AOKIホールディングス	1.3	1.1	1,800				
銀行業 (1.0%)							
コンソルディア・フィナンシャル	3.7	3.1	1,804				
サービス業 (0.4%)							
ツクイ	1	0.9	742				
合計	株 数、金 額	162.9	117.8	株 数、金 額	70銘柄	70銘柄	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
ミニTOPIX	3	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	186,297	93.7
コール・ローン等、その他	12,478	6.3
投資信託財産総額	198,775	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	198,764,295円
コール・ローン等	3,373,218
株式（評価額）	186,297,100
未収入金	8,678,927
未収配当金	118,800
差入委託証拠金	296,250
(B) 負債	6,884,241
未払金	62,614
未払収益分配金	5,713,644
未払信託報酬	1,102,421
その他未払費用	5,562
(C) 純資産総額（A－B）	191,880,054
元本	163,246,987
次期繰越損益金	28,633,067
(D) 受益権総口数	163,246,987口
1万口当り基準価額（C／D）	11,754円

*期首における元本額は181,548,803円、当期中における追加設定元本額は7,522,863円、同解約元本額は25,824,679円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,754円です。

■損益の状況

当期 自 2017年3月22日 至 2018年3月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,589,437円
受取配当金	3,593,642
その他収益金	197
支払利息	△ 4,402
(B) 有価証券売買損益	20,545,160
売買益	28,333,976
売買損	△ 7,788,816
(C) 先物取引等損益	790,539
取引益	1,097,162
取引損	△ 306,623
(D) 信託報酬等	2,196,657
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	22,728,479
(F) 前期繰越損益金	1,732,586
(G) 追加信託差損益金	9,885,646
（配当等相当額）	（ 7,651,864）
（売買損益相当額）	（ 2,233,782）
(H) 合計（E＋F＋G）	34,346,711
(I) 収益分配金	△ 5,713,644
次期繰越損益金（H＋I）	28,633,067
追加信託差損益金	9,885,646
（配当等相当額）	（ 7,651,864）
（売買損益相当額）	（ 2,233,782）
分配準備積立金	18,747,421

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,273,118円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	16,928,105
(c) 収益調整金	9,885,646
(d) 分配準備積立金	4,259,842
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	34,346,711
(f) 分配金	5,713,644
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	28,633,067
(h) 受益権総口数	163,246,987口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	350円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月19日現在の基準価額（1万口当り11,754円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。